

県が資本金の四分の一以上を出資等している 法人の経営状況について

- 1 株式会社 水みらい広島
- 2 公益財団法人 広島県下水道公社

令和3年6月24日

企 業 局

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和3年6月24日現在）

（1）基本情報

法人の名称	株式会社 水みらい広島	所 管 課	企業局水道課
所 在 地	広島市中区小町1番25号	設立登記	平成24年9月21日

基本財産等の額	60,000千円	うち県出資額	21,000千円	県出資比率	35.0%
県以外の出資者	水ing株式会社(37,200千円, 62.0%), 呉市(1,800千円, 3.0%)				

設立目的	公と民がそれぞれの得意分野を活かすことによって、安心、安全、良質な水の安定供給を基本に、県営水道事業の運営基盤の強化、市町水道事業の管理の一元化を進め、県民・企業から信頼される持続可能な水道事業の実現に貢献し、広く水道事業の一翼を担うとともに、新たな収益源の確保により、地域経済の発展・活性化に寄与する。
業務概要	1 水道施設等の運転、維持管理 2 水道等に関するコンサルティング業務、人材育成・研修業務等

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	3人	0人	1人	2人
非常勤役員数	4人	1人	1人	2人
常勤職員数	187人	5人	6人	177人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	三島 浩二		常勤
取締役副社長	村上 徹也		常勤
取締役副社長	岡田 和行		常勤
取締役	岩崎 行洋		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取締役	川西 隆弘	企業局経営部長	
監査役	滝島 哲宏		
監査役	天野 清彦		

（3）組織の概要

	財務・管理部	(2名)	備 考 西部事業所は西部統括を含めた人数を記載している。
	総務・企画部	(8名)	
	事業推進部	(8名)	
	技術開発部	(8名)	
	西部統括		
	西部事業所	(43名)	
	廿日市事業所	(4名)	
	尾道事業所	(6名)	
	東部統括		
	坊土事業所	(18名)	
	本郷事業所	(36名)	
	三原事業所	(13名)	
	呉事業所	(28名)	
江田島事業所	(11名)		
京都事業所	(2名)		

2 令和3年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 県指定管理事業	○広島西部地域水道用水供給水道の指定管理業務 ・三ツ石浄水場及び白ヶ瀬浄水場の運転、維持管理 ○沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道の指定管理業務 ・本郷取水場、本郷浄水場等の運転、維持管理	1,504,400	1,483,100	21,300
2 その他水道関連事業	○呉市の指定管理業務 ・宮原浄水場等の運転、維持管理 ○長江浄水場等(尾道市)、前早世浄水場等(江田島市)、西野浄水場等(三原市)の運転管理業務、廿日市水道施設監視業務 ○水道に関するコンサルティング業務、配管洗浄業務、技術者派遣、水道事業者等を対象とした研修事業「水みらいアカデミー」等	659,600	691,400	▲31,800
合計		2,164,000	2,174,500	▲10,500

【特記事項等】

新規事業として京都市水質監視装置点検整備業務を契約したため、収益の増加が見込まれる(契約期間：R3.4.1～R6.3.31)。

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	2,217,000	2,217,800	▲800	呉市指定管理業務における動力費・修繕費の減
売上原価 ②	1,984,167	2,004,627	▲20,460	
販売費・一般管理費 ③	179,833	169,873	9,960	本社社員の人員増による増
営業利益(損失) ④=①-②-③	53,000	43,300	9,700	
営業外収益 ⑤	300	300	0	
営業外費用 ⑥	527	274	253	リース会計上の支払利息の増
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	52,773	43,326	9,447	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	52,773	43,326	9,447	
法人税等 ⑪	18,084	14,846	3,238	
法人税等調整額 ⑫	0	0	0	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	34,689	28,480	6,209	

3 令和2年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 県指定管理事業	○広島西部地域水道用水供給水道の指定管理業務 ・三ツ石浄水場及び白ヶ瀬浄水場の運転、維持管理 ○沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道の指定管理業務 ・本郷取水場、本郷浄水場等の運転、維持管理	1,466,954	1,505,851	▲38,897
2 その他水道関連事業	○呉市の指定管理業務 ・宮原浄水場等の運転、維持管理 ○長江浄水場等（尾道市）、前早世浄水場等（江田島市）、西野浄水場等（三原市）の運転管理業務、廿日市市水道施設監視業務 ○水道に関するコンサルティング業務、配管洗浄業務、技術者派遣等	639,510	618,997	20,513
合計		2,106,464	2,124,848	▲18,384

【特記事項等】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、水道事業者等を対象とした研修事業「水みらいアカデミー」は実施できなかった。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	2,161,897	2,166,919	▲5,022	災害対応業務の皆減による県指定管理料の減
売上原価 ②	1,934,581	1,973,361	▲38,780	
販売費・一般管理費 ③	171,883	151,487	20,396	京都事業所開設準備費用の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	55,431	42,070	13,361	
営業外収益 ⑤	1,068	800	268	
営業外費用 ⑥	451	390	61	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	56,048	42,480	13,568	
特別利益 ⑧	0	0	0	
特別損失 ⑨	0	0	0	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	56,048	42,480	13,568	
法人税等 ⑪	20,941	20,490	451	
法人税等調整額 ⑫	▲1,474	▲6,200	4,726	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	36,581	28,190	8,391	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	680,231	637,284	42,947	現金預金の増
	固定資産	73,798	72,182	1,616	リース資産の増
資 産 合 計		754,029	709,466	44,563	
負 債	流動負債	550,659	544,572	6,087	未払金(呉市指定管理料精算額)の増
	固定負債	12,126	10,230	1,896	リース債務の増
	計	562,785	554,803	7,982	
純 資 産	資本金	60,000	60,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	131,244	94,662	36,581	当期純利益の増
	評価・換算差額等	0	0	0	
	計	191,244	154,662	36,581	
負債・純資産合計		754,029	709,466	44,563	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

(4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
資本金	①	60,000	60,000	0	
資本剰余金	②	0	0	0	
利益剰余金	利益準備金	0	0	0	
	圧縮積立金	0	0	0	
	繰越利益剰余金	131,244	94,662	36,581	当期純利益の増
	計 ③	131,244	94,662	36,581	
株主資本合計	④=①+②+③	191,244	154,662	36,581	
評価・換価差額等	⑤	0	0	0	
純資産合計	⑥=④+⑤	191,244	154,662	36,581	

※端数調整により合計が一致しない場合がある。

(5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	1,641,416	1,682,211	▲40,795	災害対応業務の皆減による県指定管理料の減
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	1,641,416	1,682,211	▲40,795	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

- ・広島西部地域水道用水供給水道の指定管理料
- ・沼田川工業用水道及び沼田川水道用水供給水道の指定管理料
- ・県営水道施設の設備保守業務委託料

(6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

第二次中期経営計画(H30~R4)を作成し、次の基本方針を定めて取り組んでいる。

- ・ICT/IoTの積極的な活用によるコスト縮減と生産性向上(監視業務の遠隔化, 集中支援拠点の設立等)
- ・公民双方のアイデア・ノウハウを活用した新たな収益の獲得(未利用エネルギーの活用, 水中ロボットによる点検等)
- ・災害・事故・故障対応の強化に向けた人材育成(指導的人材の確保, 地元企業との連携強化等)

4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高	2,161,897	2,166,919	▲ 5,022	
II 売上原価	1,934,581	1,973,361	▲ 38,780	
売上総利益	227,315	193,557	33,758	
III 販売費及び一般管理費				
人件費	108,927	103,240	5,687	
賞与引当金繰入額	3,060	2,542	518	
広告宣伝費	8,901	2,722	6,179	
旅費交通費	5,964	4,863	1,101	
通信費	5,155	4,617	538	
消耗品費	2,659	3,335	▲ 676	
事務用品費	460	347	113	
水道光熱費	556	444	112	
保険料	597	223	374	
修繕維持費	902	1,167	▲ 265	
新聞図書費	173	177	▲ 4	
研修費	583	238	345	
業務委託費	8,071	5,645	2,426	
賃借料	10,133	7,623	2,510	
支払手数料	6,363	4,929	1,434	
諸会費	896	1,281	▲ 385	
燃料費	446	419	27	
会議費	15	243	▲ 228	
租税公課	1,041	603	438	
減価償却費	1,940	2,321	▲ 381	
支払リース料	3,492	3,082	410	
雑費	1,541	1,414	127	
販売費及び一般管理費合計	171,883	151,487	20,396	
営業利益	55,431	42,070	13,361	
IV 営業外収益				
受取利息	5	5	0	
雑収入	1,062	795	267	
営業外収益合計	1,068	800	268	
V 営業外費用				
支払利息	451	355	96	
過年度損益修正損	0	34	▲ 34	
営業外費用合計	451	390	61	
経常利益	56,048	42,480	13,568	
税引前当期純利益	56,048	42,480	13,568	
法人税、住民税及び事業税	20,941	20,490	451	
法人税等調整額	▲ 1,474	▲ 6,200	4,726	
当期純利益	36,581	28,190	8,391	

※千円未満は切捨てて表示

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金・預金	624,818	581,897	42,921	
売掛金	44,826	50,815	▲ 5,989	
前払費用	3,927	2,223	1,704	
その他流動資産	6,659	2,346	4,313	
流動資産合計	680,231	637,284	42,947	
2 固定資産				
有形固定資産				
建物・構築物	14,313	15,080	▲ 767	
機械装置	8,389	8,918	▲ 529	
工具器具備品	1,800	2,210	▲ 410	
一括償却資産	334	715	▲ 381	
リース資産	14,974	12,324	2,650	
無形固定資産				
商標権	856	1,110	▲ 254	
ソフトウェア	2,520	2,846	▲ 326	
特許権	368	560	▲ 192	
投資その他の資産				
保証金・敷金	5,940	5,038	902	
長期前払費用	940	1,490	▲ 550	
繰延税金資産	23,360	21,885	1,475	
固定資産合計	73,798	72,182	1,616	
資産合計	754,029	709,466	44,563	
II 負債の部				
1 流動負債				
買掛金	341,177	340,950	227	
未払金	106,914	90,125	16,789	
未払費用	8,110	7,391	719	
未払消費税	22,293	33,461	▲ 11,168	
未払法人税等	11,031	18,094	▲ 7,063	
リース債務	4,430	3,215	1,215	
預り金	3,652	3,815	▲ 163	
賞与引当金	53,049	47,518	5,531	
流動負債合計	550,659	544,572	6,087	
2 固定負債				
リース債務（長期）	12,126	10,230	1,896	
固定負債合計	12,126	10,230	1,896	
負債合計	562,785	554,803	7,982	
III 純資産の部				
1 株主資本				
資本金	60,000	60,000	0	
利益剰余金	131,244	94,662	36,581	
繰越利益剰余金	131,244	94,662	36,581	
株主資本合計	191,244	154,662	36,581	
純資産合計	191,244	154,662	36,581	
負債・純資産合計	754,029	709,466	44,563	

※千円未満は切捨ててで表示

出資法人経営状況説明書

1 法人の概要（令和3年6月24日現在）

（1）基本情報

法人の名称	公益財団法人 広島県下水道公社	所 管 課	企業局流域下水道課
所 在 地	広島市南区向洋沖町1番1号	設立登記	昭和56年8月1日

基本財産等の額	79,000千円	うち県出資額	39,500千円	県出資比率	50%
県以外の出資者	広島市(20,375千円, 25.8%), 三原市(1,397千円, 1.8%), 福山市(12,635千円, 16.0%), 府中市(1,865千円, 2.4%), 東広島市(103千円, 0.1%), 府中町(1,416千円, 1.8%), 海田町(917千円, 1.2%), 熊野町(366千円, 0.5%), 坂町(426千円, 0.5%)				

設立目的	県民の健康で快適な生活環境の向上と公共用水域の水質保全さらに地球環境の保全に寄与するために、下水道技術や環境改善に関する調査研究、下水道知識の普及啓発等及び流域下水道の管理を行うことを目的とする。
業務概要	1 下水道に係る水質管理に関すること 2 下水道技術者の育成に関すること 3 下水道技術並びに環境改善及び省資源化等の調査研究に関すること 4 下水道知識の普及及び啓発に関すること 5 流域下水道の処理施設の運転及び維持管理に関すること

（2）役・職員の状況

区 分	役職員数				備 考
	県職員	元県職員	その他		
常勤役員数	2人	0人	2人	0人	理事：出資市町の副市長、町長、下水道部局長等
非常勤役員数	13人	1人	0人	12人	監事：広島市、三原市、福山市の会計管理者
常勤職員数	36人	10人	12人	14人	常勤職員中その他：14人のうち3人は出資市からの派遣

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表理事	上 仲 孝 昌		常勤
業務執行理事	富 田 巖 穂		常勤
理 事	吉 田 隆 行		
理 事	西 田 祐 三		
理 事	堂 森 憲 治		
理 事	佐 藤 信 治		
理 事	卜 部 光 央		
理 事	崎土居 章		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
理 事	吉 岡 将 樹		
理 事	前 延 国 治		
理 事	坪 浦 伸 泰		企業局 流域下水道課長
理 事	村 上 明 雄		
監 事	森 田 美 葉		
監 事	金 森 禎 士		
監 事	池 田 浩 己		

（3）組織の概要

<pre> graph TD Board[理事会 (12名)] --- Rep[代表理事] Board --- Supervisors[監事 (3名)] Rep --- Exec[業務執行理事] Exec --- GenAff[総務部 1課 (5人)] Exec --- Bus[業務部 2課 (10人)] Exec --- Fuyama[福山支所 3課 (11人)] Exec --- Mihara[三原支所 3課 (10人)] </pre>	備 考
--	-----

2 令和3年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和3年度	令和2年度	増減
1 維持管理受託事業	広島県から太田川流域下水道瀬野川処理区、芦田川流域下水道芦田川処理区及び沼田川流域下水道沼田川処理区の施設の維持管理業務を受託	4,120,105	3,954,710	165,395
2 下水道技術者の養成	下水道技術に関する施設見学会及び研修会等を開催			
3 調査研究事業	運転維持管理に伴う技術水準の向上及び効率化を図るための調査研究を実施			
4 下水道知識の普及・啓発事業	○県及び関係市町と連携し処理場の見学会、イベント等を開催 ○関係市町と連携した出前下水道講座や小学校訪問授業を実施			
合計		4,120,105	3,954,710	165,395

【特記事項等】

事業	事業計画		
1 維持管理受託事業	下水処理予定(年間)	東部浄化センター 芦田川浄化センター 沼田川浄化センター	令和2年度 約 3,584 万 m ³ ⇒ 令和3年度 約 3,497 万 m ³ 令和2年度 約 4,030 万 m ³ ⇒ 令和3年度 約 3,803 万 m ³ 令和2年度 約 548 万 m ³ ⇒ 令和3年度 約 533 万 m ³

(2) 予算書

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	1	7	▲6	受託事業費用(修繕費等)の増に伴う県からの受託収入の増
	受託収入	4,121,877	3,970,409	151,468	
	特定資産運用益	1	1	0	
	その他収益	38	41	▲3	
計 ①	4,121,917	3,970,458	151,459		
経常費用	事業費	4,114,250	3,948,859	165,391	修繕費の増等による費用の増
	管理費	5,855	5,851	4	
	その他費用	0	0	0	
計 ②	4,120,105	3,954,710	165,395		
当期経常増減額 ③=①-②	1,812	15,748	▲13,936		
経常外収益 ④	0	0	0		
	経常外費用 ⑤	0	0		0
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	0	0	0		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	1,812	15,748	▲13,936		
当期指定正味財産増減額 ⑨	0	0	0		
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	1,812	15,748	▲13,936		

3 令和2年度事業報告

(1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和2年度	令和元年度	増減
1 維持管理受託事業	広島県から太田川流域下水道瀬野川処理区、芦田川流域下水道芦田川処理区及び沼田川流域下水道沼田川処理区の施設の維持管理業務を受託	3,464,620	3,508,587	▲43,967
2 下水道技術者の養成	例年開催している下水道技術に関する施設見学会及び研修会等について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止			
3 調査研究事業	運転維持管理に伴う技術水準の向上及び効率化を図るための調査研究を実施			
4 下水道知識の普及・啓発事業	例年実施している処理場の見学会や小学校訪問授業等について、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、原則中止とし、リモート環境の整った学校で出前下水道講座（1件）を実施			
合計		3,464,620	3,508,587	▲43,967

【特記事項等】

事業	事業実績		
1 維持管理受託事業	下水処理実績 (年間)	東部浄化センター 芦田川浄化センター 沼田川浄化センター	令和元年度 約 3,433 万 m ³ ⇒ 令和2年度 約 3,529 万 m ³ 令和元年度 約 3,782 万 m ³ ⇒ 令和2年度 約 3,989 万 m ³ 令和元年度 約 478 万 m ³ ⇒ 令和2年度 約 521 万 m ³
3 調査研究事業	運転維持管理に伴う技術水準の向上及び効率化を目的に次の調査研究を実施 (1) I系水処理施設反応タンクにおける各系列の構造等がりん及び窒素除去に与える影響について（東部浄化センター） (2) 芦田川浄化センターの簡易処理放流に関する考察（芦田川浄化センター） (3) 流入水における電気伝導度連続計測の有用性について（沼田川浄化センター）		

(2) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減	主な増減理由	
経常収益	基本財産運用益	23	26	▲3	受託事業費用（電気料金等）の減に伴う県からの受託収入の減
	受託収入	3,467,312	3,516,792	▲49,480	
	特定資産運用益	0	0	0	
	その他収益	44	420	▲376	
	計 ①	3,467,380	3,517,238	▲49,858	
経常費用	事業費	3,459,351	3,503,182	▲43,831	燃料費調整額（原油等の燃料価格の変動を反映する料金単価）の減及び電力会社変更による電気料金の減等による費用の減
	管理費	5,269	5,405	▲136	
	その他費用	0	0	0	
	計 ②	3,464,620	3,508,587	▲43,967	
当期経常増減額 ③=①-②	2,760	8,651	▲5,891		
経常外収益 ④	0	19	▲19		
	経常外費用 ⑤	0	0	0	
当期経常外増減額 ⑥=④-⑤	0	19	▲19		
法人税等 ⑦	0	0	0		
当期一般正味財産増減額 ⑧=③+⑥-⑦	2,760	8,670	▲5,910		
当期指定正味財産増減額 ⑨	0	0	0		
当期正味財産増減額合計 ⑩=⑧+⑨	2,760	8,670	▲5,910		

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和2年度末	令和元年度末	増 減	主な増減理由
資産	流動資産	500,078	516,463	▲16,385	現金預金の減
	固定資産	120,553	116,822	3,731	什器備品の増
資 産 合 計		620,630	633,285	▲12,655	
負債	流動負債	500,078	516,463	▲16,385	未払金及び修繕引当金の減
	固定負債	5,575	4,604	971	退職給付引当金の増
	負 債 計 ①	505,653	521,067	▲15,414	
正味財産	指定正味財産	79,000	79,000	0	什器備品の増
	うち、基本財産充当額	79,000	79,000	0	
	一般正味財産	35,978	33,218	2,760	
	うち、基本財産充当額	0	0	0	
	正味財産 計 ②	114,978	112,218	2,760	
負債・正味財産 合計 ③=①+②		620,630	633,285	▲12,655	

(4) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0	0	
委託料	3,467,312	3,516,792	▲49,480	維持管理費用の減に伴う業務委託料の減
貸付金	0	0	0	
その他(追加出資等)	0	0	0	
合 計	3,467,312	3,516,792	▲49,480	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

【県の財政的支援の目的・内容等】

流域下水道処理施設の維持管理業務委託料

(5) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

--

4 正味財産増減計算書の内訳

(1) 正味財産増減計算書 (総括表)

(単位: 千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	23	26	▲ 3	
基本財産受取利息	23	26	▲ 3	
特定資産運用益	0	0	0	
事業収益	3,467,312	3,516,792	▲ 49,480	
受託事業収益	3,467,312	3,516,792	▲ 49,480	
受取負担金	0	369	▲ 369	
受取負担金	0	369	▲ 369	
雑収益	44	51	▲ 7	
雑収益	44	51	▲ 7	
経常収益計	3,467,380	3,517,238	▲ 49,858	
(2) 経常費用				
事業費	3,459,351	3,503,182	▲ 43,831	
役員報酬	11,241	11,241	0	
給料手当	197,557	190,327	7,230	
賃金	0	1,811	▲ 1,811	
賞与引当金繰入額	10,124	9,446	678	
退職給付費用	971	878	93	
法定福利費	35,712	34,615	1,097	
福利厚生費	443	412	31	
諸謝金	0	49	▲ 49	
旅費交通費	856	2,647	▲ 1,791	
会議費	0	37	▲ 37	
消耗什器備品費	165	1,064	▲ 899	
消耗品費	19,884	18,459	1,425	
印刷製本費	294	397	▲ 103	
修繕引当金繰入	42,846	50,661	▲ 7,815	
修繕費	562,851	565,038	▲ 2,187	
燃料費	81	100	▲ 19	
通信運搬費	5,091	5,420	▲ 329	
手数料	2,243	2,219	24	
保険料	178	179	▲ 1	
委託費	2,524,595	2,566,277	▲ 41,682	
賃借料	1,636	1,686	▲ 50	
負担金	449	664	▲ 215	
租税公課	30,872	27,380	3,492	
減価償却費	11,260	12,176	▲ 916	
管理費	5,269	5,405	▲ 136	
役員報酬	3,759	3,759	0	
給料手当	176	100	76	
法定福利費	566	566	0	
旅費交通費	41	90	▲ 49	
会議費	76	145	▲ 69	
消耗品費	16	41	▲ 25	
通信運搬費	11	23	▲ 12	
手数料	5	5	0	
保険料	110	110	0	
負担金	72	188	▲ 116	
租税公課	438	377	61	
経常費用計	3,464,620	3,508,587	▲ 43,967	
当期経常増減額	2,760	8,651	▲ 5,891	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
車両運搬具売却益	0	10	▲ 10	
過年度修正益	0	9	▲ 9	
経常外収益計	0	19	▲ 19	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	19	▲ 19	
当期一般正味財産増減額	2,760	8,670	▲ 5,910	
一般正味財産期首残高	33,218	24,548	8,670	
一般正味財産期末残高	35,978	33,218	2,760	

II	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
	指定正味財産期首残高	79,000	79,000	0	
	指定正味財産期末残高	79,000	79,000	0	
III	正味財産期末残高	114,978	112,218	2,760	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(2) 正味財産増減計算書 (公益目的事業会計)

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	23	26	▲ 3	
基本財産受取利息	23	26	▲ 3	
特定資産運用益	0	0	0	
事業収益	3,462,043	3,511,387	▲ 49,344	
受託事業収益	3,462,043	3,511,387	▲ 49,344	
受取負担金	0	369	▲ 369	
受取負担金	0	369	▲ 369	
雑収益	44	51	▲ 7	
雑収益	44	51	▲ 7	
経常収益計	3,462,111	3,511,833	▲ 49,722	
(2) 経常費用				
事業費	3,459,351	3,503,182	▲ 43,831	
役員報酬	11,241	11,241	0	
給料手当	197,557	190,327	7,230	
賃金	0	1,811	▲ 1,811	
賞与引当金繰入額	10,124	9,446	678	
退職給付費用	971	878	93	
法定福利費	35,712	34,615	1,097	
福利厚生費	443	412	31	
諸謝金	0	49	▲ 49	
旅費交通費	856	2,647	▲ 1,791	
会議費	0	37	▲ 37	
消耗什器備品費	165	1,064	▲ 899	
消耗品費	19,884	18,459	1,425	
印刷製本費	294	397	▲ 103	
修繕引当金繰入	42,846	50,661	▲ 7,815	
修繕費	562,851	565,038	▲ 2,187	
燃料費	81	100	▲ 19	
通信運搬費	5,091	5,420	▲ 329	
手数料	2,243	2,219	24	
保険料	178	179	▲ 1	
委託費	2,524,595	2,566,277	▲ 41,682	
賃借料	1,636	1,686	▲ 50	
負担金	449	664	▲ 215	
租税公課	30,872	27,380	3,492	
減価償却費	11,260	12,176	▲ 916	
管理費	0	0	0	
経常費用計	3,459,351	3,503,182	▲ 43,831	
当期経常増減額	2,760	8,651	▲ 5,891	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
車両運搬具売却益	0	10	▲ 10	
過年度修正益	0	9	▲ 9	
経常外収益計	0	19	▲ 19	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	19	▲ 19	
当期一般正味財産増減額	2,760	8,670	▲ 5,910	
一般正味財産期首残高	33,218	24,548	8,670	
一般正味財産期末残高	35,978	33,218	2,760	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	79,000	79,000	0	
指定正味財産期末残高	79,000	79,000	0	
III 正味財産期末残高	114,978	112,218	2,760	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

(3) 正味財産増減計算書 (法人会計)

(単位: 千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
事業収益	5,269	5,405	▲ 136	
受託事業収益	5,269	5,405	▲ 136	
経常収益計	5,269	5,405	▲ 136	
(2) 経常費用				
事業費	0	0	0	
管理費	5,269	5,405	▲ 136	
役員報酬	3,759	3,759	0	
給料手当	176	100	76	
法定福利費	566	566	0	
旅費交通費	41	90	▲ 49	
会議費	76	145	▲ 69	
消耗品費	16	41	▲ 25	
通信運搬費	11	23	▲ 12	
手数料	5	5	0	
保険料	110	110	0	
負担金	72	188	▲ 116	
租税公課	438	377	61	
経常費用計	5,269	5,405	▲ 136	
当期経常増減額	0	0	0	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	0	0	0	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。

5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和2年度決算 A	令和元年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	500,056	515,956	▲ 15,900	
未収金	4	447	▲ 443	
仮払金	4	35	▲ 31	
立替金	13	25	▲ 12	
流動資産合計	500,078	516,463	▲ 16,385	
2 固定資産				
(1) 基本財産				
定期預金	79,000	79,000	0	
基本財産合計	79,000	79,000	0	
(2) 特定資産				
退職給付引当資産	5,575	4,604	971	
特定資産合計	5,575	4,604	971	
(3) その他の固定資産				
什器備品	33,311	29,688	3,623	
電話加入権	76	76	0	
ソフトウェア	2,590	3,454	▲ 864	
その他の固定資産合計	35,978	33,218	2,760	
固定資産合計	120,553	116,822	3,731	
資産合計	620,630	633,285	▲ 12,655	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	440,820	452,430	▲ 11,610	
預り金	6,288	3,926	2,362	
賞与引当金	10,124	9,446	678	
修繕引当金	42,846	50,661	▲ 7,815	
流動負債合計	500,078	516,463	▲ 16,385	
2 固定負債				
退職給付引当金	5,575	4,604	971	
固定負債合計	5,575	4,604	971	
負債合計	505,653	521,067	▲ 15,414	
III 正味財産の部				
1 指定正味財産				
寄付金	79,000	79,000	0	
指定正味財産合計	79,000	79,000	0	
(うち基本財産への充当額)	(79,000)	(79,000)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)	
2 一般正味財産	35,978	33,218	2,760	
正味財産合計	114,978	112,218	2,760	
負債及び正味財産合計	620,630	633,285	▲ 12,655	

※ 端数調整により合計が一致しない場合がある。